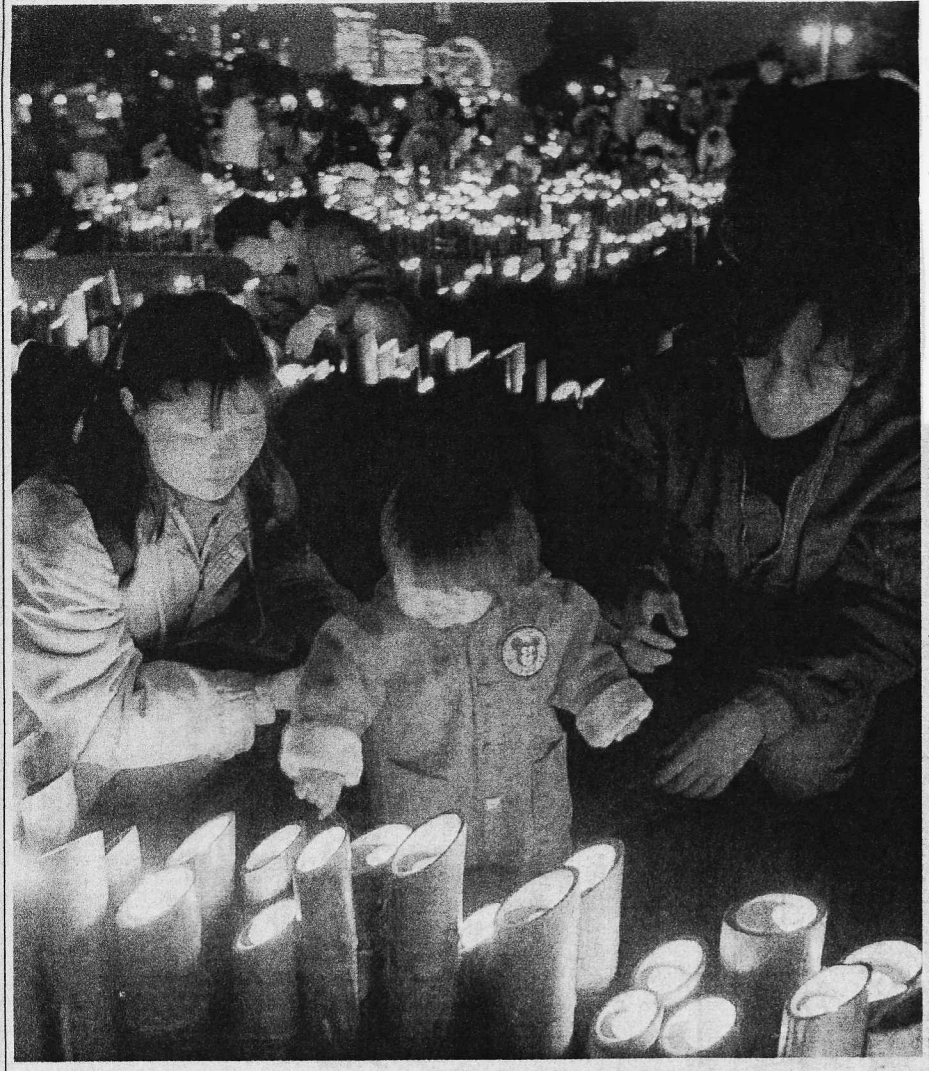

大震災 あす5年

鎮魂の「火」 全国から6万本

6432人の犠牲者を出した阪神大震災は17日、発生から丸5年を迎える。兵庫県と大阪府でピーク時に4万7911世帯が暮らした仮設住宅は今月14日に全面解消し、復興は一応の区切りを迎えた。しかし、被災者の生活再建はまだ途上だ。震災に不況が重なり、雇用環境の悪化は深刻だ。ハードの整備は完了し、街並みだけは美しくなったが、人の復興はこれからで、継続的な支援が望まれる。

（2、31面に関連記事）

ボランティアグループなどによる追悼イベントは15日から始まった。横浜市中区の山下公園ではこの日夕、市民ら約300人が参加して約6500本のろうそくに火をともし、阪神だけでなく、トルコや台湾など世界各地で起きた震災犠牲者への鎮魂と復興の祈りをささげた＝写真、15日午後5時40分、松田嘉徳写す。これをスタートに、17日にかけて北海道、愛知、岡山、香川など全国18都道府県で計約6万本のろうそくがともされる。

17日は、兵庫県などが主催する犠牲者追悼式や神戸、西宮、宝塚、明石各市などによる追悼式が開かれる。また被災地に120カ所以上あるモニュメントなどでは、地震が起きた「午前5時46分」を中心に、市民による追悼行事が行われ、被災地は祈りに包まれる。【震災取材班】

恩返し 世界へ

阪神大震災で、多くの犠牲の上に私たちが学んだことがいくつかある。「困った時はお互いさま」という気持ちが、体験の中から生まれたこともその一つだ。震災後、世界各地の災害に対する支援にも、またその在り方にも関心は高まり、参加の輪は大きく広がった。

図には、主な地震への「官」（国際協力事業団を含む）の派遣を示したが、特に目覚ましいのは非政府組織（NGO）などによる「民」の援助だ。

例えば兵庫県内で活動する数十のNGOは、災害の度に「緊急支援委員会」を組織。事務局の「被災地NGO協働センター」（神戸市）によると、トルコ大地震では救援チームとして22人を派遣、テント村を作って訪問看護などをした。また6000万円以上の募金も集めた。

阪神大震災の仮設住宅を、買い取った兵庫県や、県から返却されたプレハブ建築協会などが被災地に無償提供したのも、そうした援助の一つの表れだ。ただ、輸送料（トルコの場合1戸約30万円）が相手負担だったため、「希望に添えた」と言い切れないのが残念だ。援助の在り方を考えさせられる。【氷置 恒夫】